

議事要旨(4) 金融商品専門委員会の検討状況

冒頭、加藤副委員長（専門委員長）より、金融商品専門委員会における検討状況について、IASB 及び FASB（両審議会）における審議の動向を注視するとともに、適時にこれをフォローする方向で検討を進めているとの説明がなされた。これに続き、審議事項(4)-1 及び(4)-2 に基づき、両審議会による金融商品の信用減損モデルに関する審議状況（FASB 単独の審議状況も含む。）について神谷専門研究員、両審議会による分類変更の会計処理及び開示に関する審議状況について沖本研究員より、説明がなされた。

説明の後、委員等からの主な発言及び事務局からの説明は以下のようなものであった。

ある委員から、FASB が 3 バケットモデルについて米国の関係者から寄せられた運用上等の懸念を踏まえて見直しを行う旨は理解できるが、これまでの審議を踏まえると、両審議会として 3 バケットモデルの考え方自体については共有しつつ、適用を円滑にするようなガイダンスを策定する方向性が望まれるとの発言があった。さらに、同委員から、仮に FASB が検討している代替的モデルが資産の残存期間全体にわたる損失を認識することになる場合、過剰な引当になる可能性があるのではないかとの発言があった。

これに対して事務局から、米国では、現行の実務において、12 ヶ月相当を超える引当がされている場合もあり、3 バケットモデルに基づいて一律に金融資産に対する引当金を 12 ヶ月相当に固定することに抵抗感を示す関係者もいる他、中小金融機関から 3 バケットモデルについて運用上のより大きな懸念が示されている様子である等の回答がなされた。

ある委員から、金融商品の減損の会計処理は金融危機対応として G20 や金融安定理事会等から国際的に統一の取れた基準開発が望まれていると理解しているが、FASB で検討されている代替的モデルは、これまで IASB と検討を進めてきた 3 バケットモデルから大幅に乖離するものであり、2012 年第 4 四半期に再公開草案を公表するという IASB の計画に影響を与えることはないかという質問がされた。

これに対して事務局から、FASB は 2012 年第 4 四半期に再公開草案を公表するという計画を維持しつつ、代替的モデルの検討を迅速に行っているとの説明を対外的にしているが、今後の計画については不確定要素も多く、この点について引き続き注視していきたいとの回答がなされた。

また、同委員から、両審議会が 2012 年 7 月の共同会議で暫定決定を行ったリスクの分解情報の開示について、リスク別の金融資産残高の情報だけでなく、それに対応する引当金残高の情報も併せて開示することによって、財務情報の有用性が高まるのではないかとの発言があった。

ある委員から、FVOCI 区分に分類された金融資産では、当初認識時の減損の相手勘定として引当金ではなく OCI が計上されるが、こうした扱いは IAS 第 39 号の売却可能金融資産 (AFS) の区分においても存在しているのかとの質問がされた。

これに対して事務局から、AFS に区分される債券が総括引当金の対象となっていれば OCI が計上されると考えられるが、実際にはこうした扱いはなされていないとの回答がなされた。

これに続き同じ委員から、FVOCI 区分に分類される金融資産において減損を認識する際に OCI を計上するという扱いは、もし引当金を計上して資産価額から控除すると、当初認識時の帳簿価額が公正価値でなくなってしまう問題を回避するためと考えられるが、事後測定においても、減損の増減に対しては OCI を計上するのかとの質問がされた。

これに対して事務局から、FVOCI で区分されている間は、減損の増減に対する相手勘定としては OCI が計上されることになると考えられるとの回答がなされた。

以上